



# 第36期 定時株主総会

東京エレクトロン デバイス株式会社

2021年6月22日

# 報告事項

- 第36期 事業報告
- 中期経営計画 VISION2025
- 第37期 業績見込み
- 配当金

---

※ CN事業	: コンピュータシステム関連事業
※ EC事業	: 半導体及び電子デバイス事業
※ PB事業	: プライベートブランド事業

※ TED長崎	: 東京エレクトロン デバイス長崎株式会社
※ ファースト	: 株式会社ファースト



# 第36期 事業報告

# 第36期 事業報告



(百万円)

	第36期
売上高	143,268
経常利益	4,625 (3.2%)
当期純利益	3,143 (2.2%)
1株当たり当期純利益	312円38銭
総資産	90,870
純資産	29,652

詳細は「第36期 定時株主総会招集ご通知」  
P.22 ～ 43 をご参照ください

※ ( ) 内は利益率  
※ 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益



# 中期経営計画 VISION2025

# VISION2020 実績報告



数値目標：第36期 売上高 2,000億円 経常利益率 3.5%以上 ROE 15.0%以上

	第30期 実績 (基準年度)	第36期 実績 (最終年度)	対基準年度 成長度
売上高	1,116 億円	1,432 億円	1.3倍
(経常利益)	13.5 億円	46.2 億円	3.4 倍
経常利益率	1.2%	3.2%	+ 2.0 ポイント
ROE (株主資本利益率)	3.2%	11.4%	+ 8.2 ポイント
当期純利益	7.1 億円	31.4 億円	4.4 倍
時価総額 (高値)	175 億円	426 億円	2.4 倍
配当金	60 円	125 円	2.1 倍

※金額は  
端数切捨てで  
記載しております

※当期純利益は  
親会社株主に帰属  
する当期純利益

第36期 経常利益 当期純利益 時価総額 及び配当金は 上場来レコード

# 中期経営計画 VISION2025



## 想定する事業環境 Society 5.0 の到来



## MISSION

**DRIVING DIGITAL  
TRANSFORMATION**

## VISION

**技術商社機能を持つメーカーへ**

# 成長戦略

## 基本方針

- 成長市場に対する最先端技術製品  
およびサービスの提供による利益成長
- 事業多様化による持続的成長





# 成長戦略

## CN事業 ITセグメント

- 最先端製品によるIT需要の取込み
- スtock型 保守・監視サービスの提供
- サブスク型 DXサービスの提供



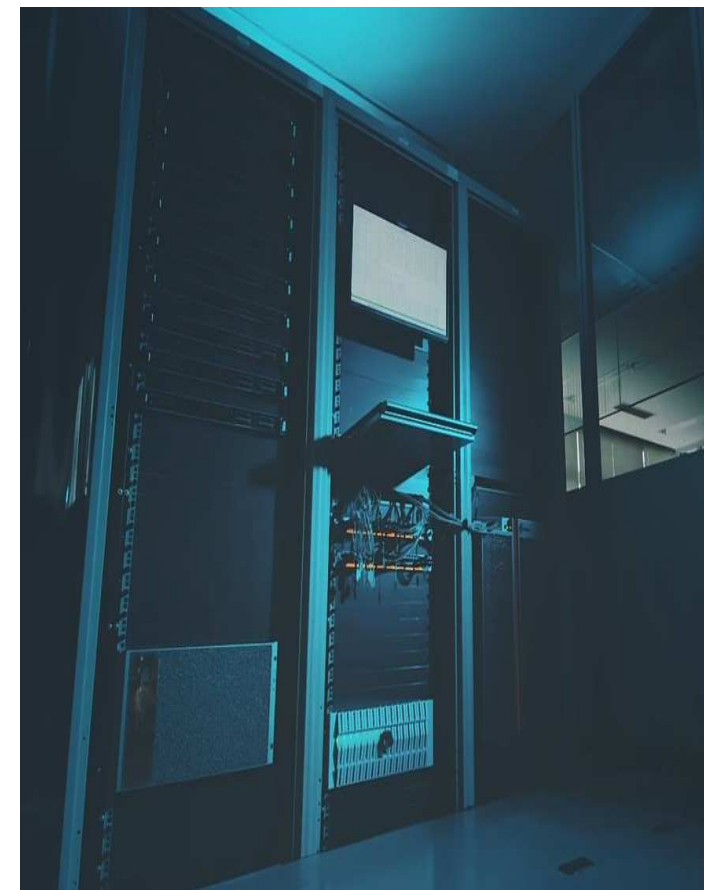
# CN事業 トピックス



## TED AI Lab (ラボ) 始動

### AI 実証実験サービス提供

- 潜在顧客開拓
- 技術・ノウハウ蓄積
- サービスビジネス強化
- マーケティング強化



# 成長戦略



## EC事業 半導体セグメント

- 車載・産業機器市場の  
商権拡大による半導体需要取込み
- クラウドビジネスの推進
- 設計・量産受託サービス（DMS）を  
付加した製品の販売

※ DMS（Design & Manufacturing Service）  
顧客指示に基づき製品を設計製造するサービス



# 成長戦略

## PB事業 製造自動化セグメント

- モノづくりシステム開発への注力
- 開発受託製造（ODM）への移行

※ODM（Original Design Manufacturing）  
独自に開発製造した製品を他社ブランドで提供するビジネス



# PB事業 トピックス (1/3)



## マクロ検査装置 「RAYSENS」



## 3Dビジョンロボットシステム 「TriMath」



# PB事業 トピックス (2/3)



## TED Robot Center (TRC) 開設

### TriMath 導入支援

- 潜在顧客開拓
- 技術・ノウハウ蓄積
- マーケティング強化
- 知能化技術 導入推進



# PB事業 トピックス (3/3)

## TED長崎 本社・工場移転

### ライン拡張 スペース確保

- 敷地面積 8,886 → 13,088 m<sup>2</sup>
- 延床面積 3,642 → 6,060 m<sup>2</sup>

### 生産性向上

- トレーサビリティ管理
- 生産工程の見える化



# VISION2025 財務モデル



増益増収（増益率＞増収率）による持続的成長を目指す

## 第40期（2025年3月期）

- 売上高 **2,000 億円 ±10%**
- 経常利益率 **> 5 %**
- ROE **>15 %**

	売上高構成比	経常利益率
CN事業	20 %	> 13 %
EC事業	70 %	> 2 %
PB事業	10 %	> 10 %





# 第37期 業績見込み

# 業績見込みの前提条件（1/2）



## コロナ禍

- 2021年内は感染状況の改善は望めない
- 製造業各社の生産計画はコロナ前のレベルに回復する

## 米中関係

- 米中衝突は先鋭化・長期化し 関係改善による景気上振れは見込めない

## デジタル経済

- データ通信量の増大に連動し IT投資と半導体需要は拡大傾向を維持する

# 業績見込みの前提条件（2/2）



## 半導体供給逼迫

- 製造業各社は 半導体供給逼迫により 生産計画の下方修正を余儀なくされる
- 少なくとも上半期は逼迫が継続し 下半期は緩やかながら回復し始めるが 本格的な回復は2022年になる
- 供給逼迫解消に向けて 半導体製造装置に対する投資は継続的に拡大する

# 業績見込みの留意事項

## 新会計基準の適用による影響

- 会計ルールの変更に基づく 売上高の減少

## TED長崎 本社・工場移転に伴う特別利益の発生

- 不動産交換契約締結日 : 2021年4月28日
- 交換差益 : 1,888百万円

# 第37期 業績見込み

	第36期	第37期			対前年比	
	通期	上期予想	下期予想	通期予想	増減額	増減率
売上高	143,268	72,000	82,000	154,000	10,731	7.5%
CN事業	23,933	10,000	14,000	24,000	66	0.3%
EC事業(連結)	119,334	62,000	68,000	130,000	10,665	8.9%
EC事業	110,129	57,700	61,800	119,500	9,370	8.5%
PB事業	9,205	4,300	6,200	10,500	1,294	14.1%
経常利益 (利益率)	4,625 (3.2%)	1,500 (2.1%)	3,600 (4.4%)	5,100 (3.3%)	474	10.3% (+0.1ポイント)
当期純利益 (利益率)	3,143 (2.2%)	2,000 (2.8%)	2,400 (2.9%)	4,400 (2.9%)	1,256	40.0% (+0.7ポイント)

※ 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

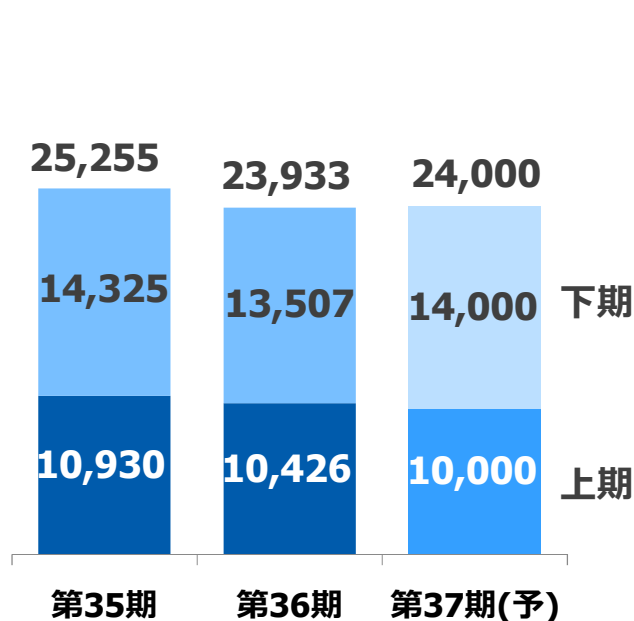
※ 第37期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております

# 第37期 業績見込み (売上高 推移)



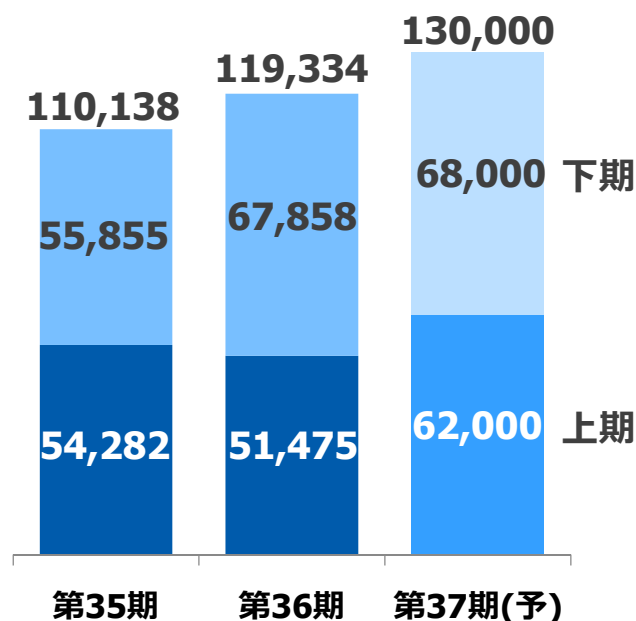
## CN事業

(百万円)



## EC事業 (連結)

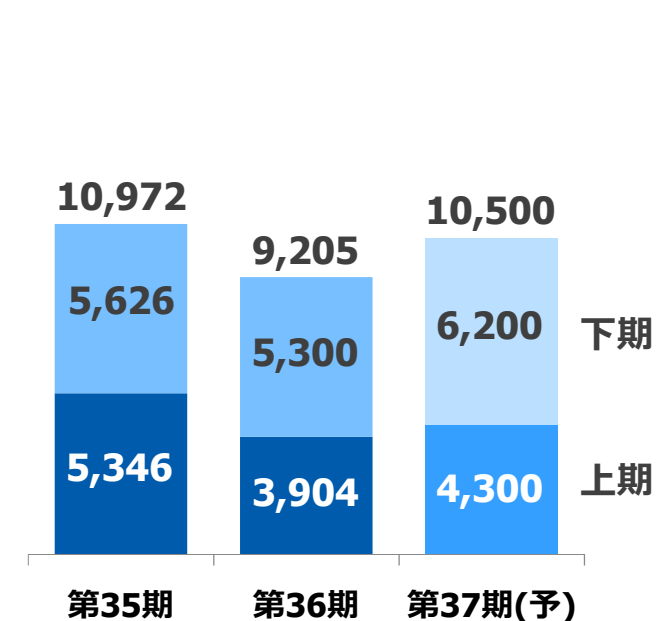
(百万円)



## PB事業

※ PB事業はセグメント上では EC事業に含まれております

(百万円)

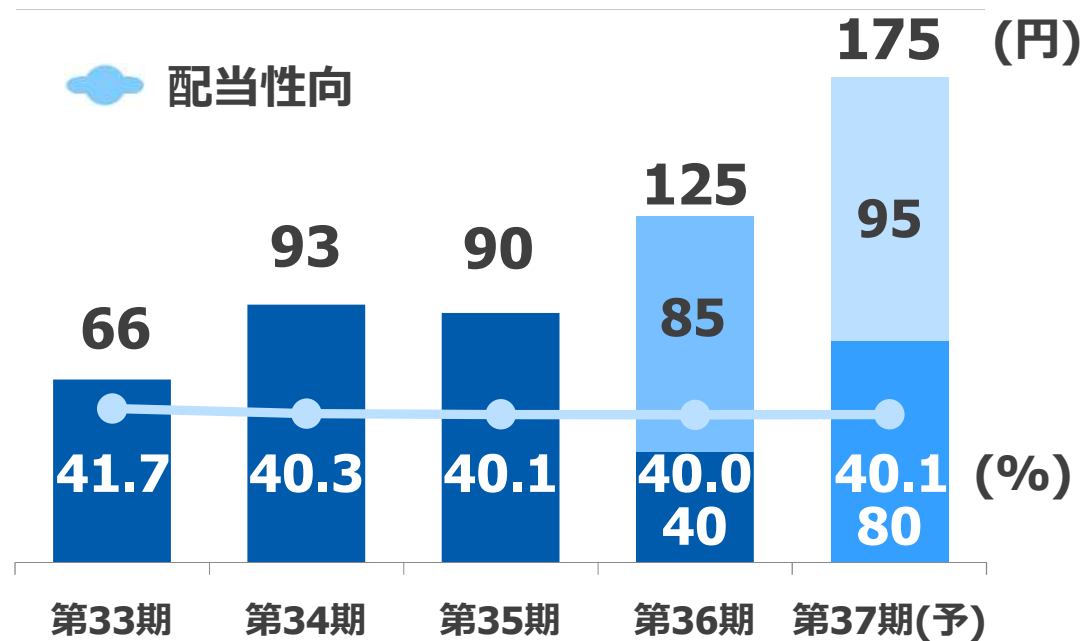




# 配当金

# 1株当たり配当金

	第35期	第36期 (当初予定)	第36期	第37期
中間	40円	40円	40円	(予定) 80円
期末	50円	68円	85円	(予定) 95円



## ● 配当政策

- 配当性向 40%
- 安定的・継続的な配当





東京エレクトロン デバイス

# 決議事項

- 第1号議案 取締役 9 名選任の件
- 第2号議案 監査役 1 名選任の件
- 第3号議案 取締役賞与支給の件
- 第4号議案 取締役に対し年次業績連動報酬として  
株式報酬制度を継続する件
- 第5号議案 取締役に対し中期インセンティブ報酬として  
株式報酬制度を導入する件



# 第1号議案

# 取締役9名選任の件

# 取締役 9 名選任の件

1	徳重 敦之	2	長谷川 雅巳	3	佐伯 幸雄
4	上小川 昭浩	5	篠田 一樹	6	常石 哲男
7	川名 浩一*	8	鬼塚 ひろみ*	9	西田 啓*

※ 社外取締役候補者



# 第2号議案

# 監査役 1 名選任の件

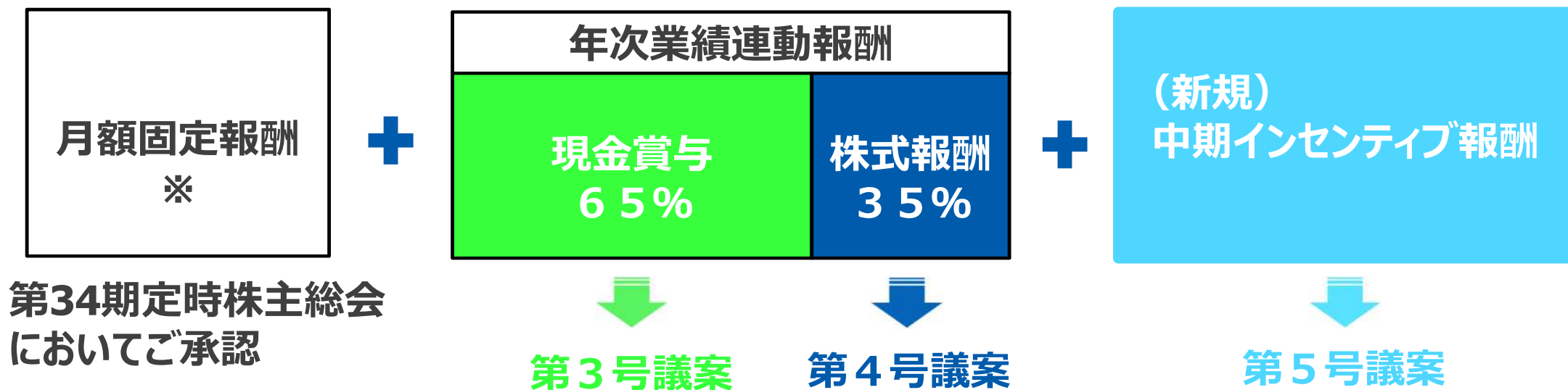
# 監査役 1 名選任の件

湯浅 紀佳



# 第3号議案～第5号議案 取締役の報酬関連議案

# 取締役の報酬体系



※ 社外取締役及び非常勤取締役は「月額固定報酬」のみで構成されており、「年次業績連動報酬」および「中期インセンティブ報酬」は支給対象外





# 第3号議案

# 取締役賞与支給の件

# 取締役賞与支給の件

対象者	賞与支給総額
常勤取締役 5名	68,373千円



## 第4号議案

取締役に対し年次業績連動報酬として  
株式報酬制度を継続する件

# 取締役に対し年次業績連動報酬として株式報酬制度を継続する件



	継続する株式報酬制度の概要
対象者	取締役 (社外取締役と非常勤取締役を除く)
対象期間	4事業年度 2022年3月期～2025年3月期
報酬上限 (信託に拠出する金員の上限)	300百万円
交付される株式数の上限	71,000株
株式の交付時期	取締役退任時

※ 信託は、株式市場から当社株式を取得予定であるため希薄化は生じません。



## 第5号議案

取締役に対し中期インセンティブ報酬として  
株式報酬制度を導入する件

# 取締役に対し中期インセンティブ報酬として株式報酬制度を導入する件

	導入する株式報酬制度の概要
導入の目的	中期経営計画「VISION2025」の達成を目指すことにより、中長期的な企業価値増大への貢献意識を高める
対象者	<b>取締役</b> (社外取締役と非常勤取締役を除く)
対象期間	<b>4事業年度</b> 2022年3月期～2025年3月期
報酬上限 (信託に拠出する金員の上限)	260百万円
交付される株式数の上限	61,000株
株式数の算定 業績達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連結経常利益率、連結ROEの目標数値に対する達成度を評価</li> <li>・達成度に応じて支給割合は0%～125%で変動</li> <li>・一定以上の達成度に到達するまでは0%</li> </ul>
株式の交付時期	対象期間終了後

※ 信託は、株式市場から当社株式を取得予定であるため希薄化は生じません。

※ 当社グループ取締役、執行役員、幹部社員に対しても本制度と同様な中期インセンティブ報酬を導入予定です。